

大塚産業マテリアルベトナム

視察

滋賀県長浜市に本社を置く企業で、自動車運転席シートの表皮とウレタン間に使用する不織布製補強材製造の最大手。中国での生産量が追いつかなくなり、第2の海外工場としてドンバンⅢ工業団地に進出、2017年に操業をスタートした。敷地面積4万㎡を有し、従業員185名。中国と比べ、人件費は約半分、生産性は約70%。サムスン電子などの大型外資企業(工場)進出の影響を受け、従業員の安定確保が難しくなっている。



ドンバンⅢ工業団地インフラ開発株式会社

懇談

ハノイ市中心部から南へ約40kmに位置。ドンバンⅢ工業団地があるハナム省には、便利な高速道路、地域間道路があり、内陸水路も整備されている。他に銀行や保険などの金融サービス、ホテル、レストラン、関税手続をサポートする税関支局が設置されており、進出しやすい環境が整っている。また、同団地にはベトナム唯一の日系企業専用の裾野産業用工業団地として政府から認証された特別優遇政策(税制、土地リース期間など)がある。また工場のレンタル制度など、小規模な投資家に対する、あらゆるニーズに対応が可能。



経済概況

ダナン Da Nang

ダナン市はベトナム中部経済の中心都市・同国第3の港湾都市として、人口107万人を有している。南北物流ルートの要に位置するとともに、インドシナ半島の4カ国(ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナム)を結ぶ東西経済回廊の東の基点でもあり、近年は大型投資が相次ぎ、同市政府が目指すITや観光産業への外資の進出が順調に推移している。

ダイワベトナム

視察

市内のホアカイン工業団地に立地。釣具(竿、リール)を中心に製造しており、2006年に操業を開始して以降、順調に拡大を続けている。従業員は約2,600名で、離職率は1%前後と低い水準。従業員の多くは女性で出産・子育て世代が多い。技術・技能が蓄積され、世界各国の顧客のニーズに対応している。

ダナン日本商工会議所会頭企業として日々感じる点は次の通り。ダナンはコンパクトな都市ゆえに企業立地スペースが不足しており、ハイテク、IT、観光、裾野産業育成、教育、環境等のバランスをどのように維持・拡大していくかが大きなテーマ。



ダナン市投資促進支援委員会(IPA)

懇談

昨年11月時点の累計で、日本からダナン市への投資件数は163件・6.75億米ドルで、製造加工、情報技術産業などが占めている。同市では既存の工業団地に空きがなく、3カ所の新設計画がある。サービス産業の誘致については、市場規模はまだ小さく、今後、投資優遇政策を拡充していきたい。ダナン市の労働人口は、人口の57%を占め、平均年齢は30歳。観光産業の発展に伴い、製造業からサービス産業への転職が増加している。2030年までに中部地域の物流、サービス、製造、通信、医療、観光の各分野で日本企業をはじめ、多くの外資誘致を推進したい。



企業懇談会

ダナン日本商工会議所(会員数127社)の所属企業との懇談会を実施。各社の事業概況について紹介の後、質疑応答形式によりベトナムの食事情(日本食含む)、物流、人材確保、日本製品のニーズ、人件費の上昇、材料の現地調達状況、単身赴任生活などについて情報交換した。



団長所感

社会主義国であるベトナムの首都ハノイと中部最大の政府直轄都市であるダナンを訪問しました。1986年に市場経済を取り入れたドイモイ政策が非常に上手く機能しており、経済成長率(実質GDP成長率)も近年は6%を下回ることは無く、2018年は7%を超えるとみられています。東南アジア周辺国と比べて安価な人件費を背景に、多数の日本企業が進出しており2017年の認可ベースでの新規投資は国・地域別の金額で日本が1位となっています。ベトナム日本商工会議所の会員数(723社)も2019年1月時点ではタイを抜いてASEAN諸国の中で最多となっています。

そのような中で課題として挙げられるのが、近年の人件費上昇と人材確保難、都市圏の不動産賃借料高騰、工業団地の空き不足、原材料、部品調達の輸送コストなど、急激な発展に伴う負の部分です。今後、進出しようとする企業においては「チャイナ・プラスワン」、「タイ・プラスワン」の動きも含め、これらに対峙していくことが重要な検討課題になるのではないかと感じました。法制度の未整備、行政手続の煩雑さや不透明さなどの課題はあるようですが、ベトナム国民は親日的で非常にまじめなお人柄であることが現地進出企業の多くの方々から聞かれました。



国際交流特別委員会委員長
納屋 嘉人
株式会社淡交社
代表取締役社長